

様式第1の3(第5条関係)

① 識別番号

② 第 年 月 日

③ 令和

④ 申請者^{注1} 住所 〒 氏名又は名称 代表者役職・氏名

⑤ (貸渡し先(リースの場合))

令和6年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 (商用車等の電動化促進事業(トラック))交付申請書 (改造車を申請する場合)

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容 様式第1(その5の1)及び(その6)のとおり

2 前年度申請番号及び交付決定年月日^{注4}((申請番号: ⑥)令和 年 月 日 第 号)

3 補助金対象経費^{注5} ⑦ 金 円

4 補助金交付申請額^{注5} ⑧ 金 円

5 補助事業の完了予定年月日 ⑨ 令和 年 月 日

6 複数年度事業の開始及び完了予定年月日^{注4}⑩ 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

7 初年度に充電設備の導入予定(該当する欄に○を付す)

⑪

	有		無
--	---	--	---

⑫

	有		無
--	---	--	---

⑬

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)	
	電話番号	FAX 番号
	E メールアドレス @	
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)	
	住所 〒 -	
	電話番号	FAX 番号
E メールアドレス @		

10 添付資料 様式第1(その5の1)及び(その6)

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。複数年度の合計金額で申請しないこと。

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること

注2 使用者が複数であり共同申請する場合は、その共同の詳細(使用形態等)な書類を提出すること。

注3 翌年度にトラックの導入予定の場合は様式第1(その7の2)及び(その8)、充電設備の導入予定の場合は様式第1(その7の3)を提出すること

注4 複数年度事業申請で、翌年度(2年目)に申請する場合にのみ記載すること。

注5 様式第1(その6)に記載されている台数分の合計額を記載

【様式第1の3 交付申請書 記載内容】 データ入力シートは有りません。手書きで作成してください。

- ① 識別番号 jGrants及び郵送での申請時は識別番号の取得及び記載は不要
- 電子申請(メール申請)時に記載(数字5桁または6桁)
- (識別番号を取得していない場合「電子申請方法」をご参照ください)
- ② 第 号 申請者の管理番号(任意) 空欄でも申請に影響はありません
- ③ 申請日 申請日(提出日)を記載
- ④ 申請者 住所 : 都道府県名より記載
- 氏名又は名称 : 申請者名(会社名)を記載、車検証上の所有者となる名称
- 代表者役職・氏名: 代表者の役職名、氏名を記載。個人事業者申請の場合、氏名又は名称に個人名を記載されているので空欄
- ⑤ ⑥: 郵送による申請時のみ押印、書面上部に捨印を押印、また「別添・誓約書」にも押印が必要(合計3か所押印・補助申請書類の押印は「実印」となります)
- jGrants及び電子申請(メールでの申請)時は押印不要
- (完了実績報告書への押印は交付申請書と同じ「実印」を押印してください)
- ⑤ 貸渡し先 リース会社申請時のみ貸渡し先名を記載
- ⑥ 2 項. 前年度申請番号及び交付決定年月日: 注4 ご参照
- (複数年事業申請で、翌年度(2年目)に申請する場合にのみ記載すること)
- ⑦ 3 項. 補助金対象経費: 注5 ご参照 導入計画台数×補助対象経費を記載
- ⑧ 4 項. 補助金交付申請額: 注5 ご参照 導入計画台数×基準額の交付申請額を記載
- ⑨ 5 項. 補助事業の完了予定年月日: 導入車両の登録年月日(予定)を記載
- (複数台導入の場合いちばん遅い登録年月日(予定))
- ⑩ 6 項. 複数年度事業の開始及び完了予定年月日: 注4 ご参照
- (複数年事業申請で、翌年度(2年目)に申請する場合にのみ記載すること。未定の場合は未記入可)
- ⑪ 7 項. 初年度に充電設備の導入予定(該当する欄に○を付す): 有無どちらかの左欄に○を記載
- ⑫ 8 項. 翌年度に充電設備の導入予定(該当する欄に○を付す): 有無どちらかの左欄に○を記載
- 「有」に○印の場合、【複数年度事業(翌年度分)】の申請書類を提出
- ⑬ 9 項. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等: 担当者連絡先のメールアドレスは記載必須
- ・jGrants申請時: 責任者連絡先と担当者連絡先が同一でも可
- ・電子申請(メール申請)時: 責任者連絡先と担当者連絡先は識別番号取得時の内容を記載(変更が有る場合は識別番号の変更手続きを行う)
- ・郵送申請時: 責任者連絡先と担当者連絡先を記載
- 個人事業者申請の場合、責任者連絡先と担当者連絡先の両方に記載
- ※担当者連絡先の住所へ重要書類を郵送致します。郵送先が④の申請者住所と異なる場合のみ記載
- ※担当者連絡先のメールアドレスは「重要書類の送信」及び「申請書類等の問合せ」がある場合に使用致します、問い合わせ時のご対応は早めをお願い致します。
- ⑭ ※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。
- 複数年度の合計金額で申請しないこと。